

# 各ブロック会議

## 【東北・北海道ブロック】

### 平成18年度 東北・北海道精神保健福祉センター長会総会

日時 平成18年 6月22日（木）  
場所 かんぽヘルスプラザ仙台（仙台市）  
当番 宮城県精神保健福祉センター

協議事項（事業報告および決算、事業計画および予算等の審議以外のもの）

1. 障害者自立支援法への対応について
2. 自殺予防の取り組みについて
3. 災害時のメンタルヘルスガイドラインについて

### 平成18年度 東北・北海道精神保健福祉センター職員事業情報交換会

日時 平成18年 6月22日（木）  
場所 かんぽヘルスプラザ仙台（仙台市）  
当番 宮城県精神保健福祉センター

情報交換事項

1. 精神医療審査会における入院届等の文書料の支払いについて
2. 精神医療審査会の委員構成について
3. 自立支援医療関連事項
4. 精神医療審査会、手帳等判定会議について
5. 発達障害関連相談の状況と対応について
6. 教育研修について
7. 自殺予防活動、社会的ひきこもり支援事業について
8. メンタルヘルスボランティア講座について
9. 障害者自立支援法施行に向けての地域の課題と精神保健福祉センターの支援について

## 平成18年度 東北・北海道精神保健福祉センター研究協議会

日時 平成18年 6月23日（金）

場所 かんぽヘルスプラザ仙台（仙台市）

当番 宮城県精神保健福祉センター

9：05～9：40 座長 畑 哲信（福島県精神保健福祉センター所長）

NO	演 題	所 属	発 表 者
1	当センター精神科デイケアの実践課題と今後の方向性	青森県	笹 森 哲 嗣
2	デイケアにおける就労支援の取り組みについて ～関係機関との連携～	仙台市	本庄谷 奈 央
3	思春期デイケアの試み ～安全な場を保つことの重要さと難しさ～	宮城県	飯 塚 真 紀

9：40～9：50 質疑応答

9：50～10：15 座長 有海 清彦（山形県精神保健福祉センター所長）

NO	演 題	所 属	発 表 者
4	社会適応訓練事業（職親）の現状と問題点	札幌市	野 口 智 之
5	北海道における精神保健福祉センター教育研修の現状と課題	北海道	加 倉 雅 代

10：15～10：25 質疑応答

10：25～10：35 休 憩

10：35～11：20 座長 渡邊 直樹（青森県立精神保健福祉センター所長）

NO	演 題	所 属	発 表 者
6	「うつ病家族教室」2年間のまとめ	秋田県	柴 田 英 文
7	福島県モデル地区におけるうつ病予防事業	福島県	畑 哲 信
8	市町村を基盤とした高齢者うつ病対策の試み ～平成17年度自殺予防対策をとおして～	山形県	石 澤 真由美
9	岩手県の自殺対策について	岩手県	長 澤 裕美子

11：20～11：30 質疑応答

11：30 閉 会

## 【関東・信越ブロック】

### 第56回 関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会報告

#### 1 はじめに

本会は新潟県、長野県、栃木県、群馬県、茨城県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉県、千葉市、埼玉県、さいたま市、東京都（都立精神保健福祉センター、中部総合精神保健福祉センター、多摩総合精神保健福祉センター）の15ヶ所の（総合）精神保健福祉センターで構成されている。なお、平成19年度から政令市に移行する新潟市がオブザーバーとして参加した。

センター業務における技術の向上と情報交換を図り、地域精神保健福祉の推進、連携を資することを目的とする。開催は年1回で、各センターが持ち回りで事務局を担当する。平成18年度は千葉市こころの健康センターが担当した。

2 開催期日 平成18年12月21日（木）～22日（金）

3 会場 千葉市総合保健医療センター 5階 大会議室（千葉市美浜区幸町1-3-9）

#### 4 プログラム

##### (1) 全体会 I

講演 「医療観察法について」

講師 千葉大学大学院医学研究院 教授 伊豫 雅臣

出席者 63人

内容 心身喪失者等医療観察法の成立に至る経緯や同法の目的等について講義いただき、各地における運用の状況などのお話しの後、同法における都道府県や市町村、精神保健福祉センターの役割についてお話しいただいた。

##### (2) 分科会および情報交換会

###### ① 第1分科会「自殺予防対策」に対する各センターの取り組みについて

出席者 26人

内容 各センターから自殺予防対策の取り組み状況を報告いただくとともに、併せて「課題」をあげていただき、その上で、課題を次の4項目にまとめ、情報交換及び意見交換を行った。

###### (i) 自殺に関する現状分析について

○自殺予防対策の検討にあたり、まず自殺の実態を把握する必要があるが、その把握・分析ができていない。

○モデル事業のなかで、自殺関連の調査・分析を試みているセンターはあったが、方法や対

象の絞り込み等に難しさがある様子であった。

○今後引き続き、自殺の実態調査、現状分析は検討していくべき課題と考える。

(ii) 自殺対策連絡協議会の設置、運営について

○自殺対策連絡協議会の所管は、対外的な調整等を行う必要があることから、センターではなく、本課（本庁）が所管することが望ましい。

○協議会の委員構成については、幅広い分野・機関から多くの委員が参加した場合、意見集約や舵取りが難しい。逆に、保健医療福祉などの関係者に委員を絞り込んだ場合、自殺対策は専門家の特別な領域と判断されてしまう。

○センターは、協議会事務局に加わることが想定されるが、センター長は、事務局ではなく委員として参加することが望ましい。理由は、議論の論点が逸れ軌道修正をする必要がある場合に、事務局の立場では難しいが、委員の立場であれば、センター長がその役割を果たせる。

○協議会の所管部署だけが自殺対策に取り組んでいるという認識に庁内になってしまうことがあるため、庁内の情報共有、連携強化を図ることを目的とした庁内会議の設置も重要である。

(iii) 自死遺族グループへの支援について

○管轄内に自助グループがあるセンターから情報提供があり、グループ立ち上げの経過として、民間団体からの「立ち上げたい」との申し出があったケースと、行政側からの投げかけにより、グループ化されたケースがあった。

○そのなかで、グループ支援におけるセンター（行政）の役割については、グループが自主的に活動できるよう側面的な支援が役割と考える、という意見が多く、具体的には、場所の提供、治療対象と判断される場合の医療への繋ぎ、グループ運営の見守りなどの内容であった。

○また、グループ支援を行っているセンター（長野県）から実態として、

- ・参加者の8割が女性なこと
- ・精神科通院治療中のケースが多いこと
- ・男性は感情表出が苦手なようで、気持ちを分かち合うのではなく、持論を演説してしまう傾向が見られること
- ・グループ立ち上げの初期は、既存グループにファシリテーターを依頼することが有効であること
- ・グループでの分かち合い終了後、クールダウンの時期を設けることが重要なこと
- ・過労死を原因とする訴訟問題等が話題として投げかけられることもあることなど、貴重な情報提供があった。

(iv) 自殺念慮のある相談への対応について

○通常の相談業務の中にも、自殺念慮を持つ相談はあり、現行体制で対応しているともいえる。

- そのため、相談従事者への自殺予防研修等が重要。
- しかし、実際には「こころの電話相談」や「いのちの電話」に寄せられる相談のうち、自殺関連の相談は少なく、精神科救急医療での対応が多い印象がある。この点を踏まえると、医療受診後のフォローも重要と考える。

② 第2分科会「自立支援法10月施行後のセンターの役割について」

出席者 23人

内 容 1日目に各センターの現状を話し合い、2日目に精神保健福祉センターにおける課題と対策について話し合われた。

**(現 状)**

- 1 自立支援法に関する情報収集と情報提供  
国からの情報を収集したり、共同作業所の実態や課題を把握したり、関係機関へいろいろな情報を提供したりしてきている。
- 2 研修（人材育成）  
自立支援法について関係機関職員を対象に研修会を開催した。
- 3 技術援助及び支援（連携）  
共同作業所・地域生活支援センター・保健所・家族会などが主催する会議・研修会に出席して自立支援法について説明したり、関係機関の連絡会議等へ出席したりした。
- 4 普及啓発活動（広報活動）  
自立支援法についてのリーフレットを作成して住民・関係者・関係機関等へ配布したり、広報紙で特集したりした。

**(課 題)**

- 課題1. 情報が関係機関にきちんと流れていない  
地域の地域生活支援センター、小規模共同作業所、患者会、家族会などだけでなく、地域の核となるべき保健所に意外にも情報がきちんと流れていない。
- 課題2. 保健所が地域の核になっていない  
保健所にいろいろな情報が流れていないだけでなく、保健所は緊急対応に追われていて、自立支援法についてはなかなか地域の核として機能できないでいるのが現状である。
- 課題3. 自治体の取組みにかなり差がある  
区市町村の対応がバラバラである。いくつかの自治体では積極的に取組み、自立支援法への対応のために人事異動を行ったり、障害者自立支援課を発足させたりしたところもあるが、関心が薄く取組みが遅れているところも少なくない。
- 課題4. 三障害一元化の弊害  
三障害がいっしょにはなったが、二障害に比べ「精神」は遅れている、「精神」には医療が必要であり他の二障害となかなかなじめない、「精神」については関係機関・関係者・関係施設等の理解が進んでいない、などの問題がそのまま残っている。

などがあげられた。これらの課題の対策または今後の方向性については、全体的な話し合いの中から次のような意見が出された。

### （対 策）

#### 対策1. 地域づくり、核づくり、人材育成

モデル地区を選定したりしながら、保健所を中心に区市町村、病院、地域生活支援センター、小規模共同作業所等、地域の関係機関のネットワークをつくり、情報を提供したり、研修会を開催したりする中で、地域の支援力を高めることが重要である。

#### 対策2. 三障害一元化をすすめる

「精神」をわかってもらうためには、「精神」の関係者が説明や主張を繰り返すだけでなく、他の二障害の特性を理解しようとする努力も必要である。また、これまで築き上げてきた「精神」のネットワークを崩さず（他の障害でもそれぞれのネットワークを持っている）、退院促進支援事業その他いろいろな事業で有効に活用したい。

#### 対策3. 精神保健福祉センターの役割

まず、保健所が地域の中核となるネットワークをつくるために、また地域の支援力を高めるために、バックアップをしていくことが必要である。また、地域でかかえている処遇困難事例への対応についても援助していきたい。

自立支援法については、まだまだ問題が山積していることもあり、いろいろな意見が出されて討議の時間も足りない状態であった。最終的には、精神保健福祉センターとしても他の関係機関と協力しながら積極的に取り組んでいく必要があるという意見で一致した。

### ③ 情報交換会「精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療について」

出席者 17人

内 容 精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療の審査等を行っている担当者が集まり、以下の内容について意見交換を行った。

- 手帳における写真貼付について
- 自立支援受給者証の記載事項変更について
- 医療機関への指導等（診断書の記載）について・法66条（指定自立支援医療機関への診療録等の提示の請求）の実施について
- 医療の重複でない検査等の理由による医療機関の追加申請について
- 来年以降の（みなし認定終え再認定の申請増加が予想）体制について
- 国事務連絡に関わる他都道府県等からの転入者の取り扱い
- 手帳の異議申し立てについて
- 等級判定で国通知よりも具体的な基準を設けているか
- 判定委員会での結果をセンターで覆したことがあるか？
- 写真貼付に当たっての本人確認方法
- 窓口・保健センターで交付の際の割り印などの取り扱いについて？

- 自立支援医療における有効期限を過ぎた申請の対応
- 国の要綱にある「1年以上の手帳の有効期限がある場合、自立の新規の申請手続きができる」を適用しているか否か
- 手帳の診断書の審査方法について
- 指定医療機関の公示方法・審査の結果、指定をしない案件があったか否か
- 有効期限経過後の取り扱い
- 手帳と自立支援医療の同時申請
- 施設入所者に係わる自立支援医療申請受理窓口の基準
- 受給者証における医療機関欄の表示について
- 他科医師による申請について（手帳・通院医療とも）
- 医療審査会において年8回退院請求を出してるケースがあるが他の自治体での対応は。

## 【中部・近畿ブロック】

### 平成18年度第1回中部・近畿ブロック精神保健福祉センター長会

日時 平成18年9月8日（金）

14：00～17：00

場所 愛知県精神保健福祉センター  
コミュニティー学習室

#### 1 開 会

#### 2 あいさつ

#### 3 議 題

##### (1) 協議事項について

- 1 高次脳機能障害者対策における精神保健福祉センターの役割と今後の取組みについて

（静岡県）

- 2 精神障害者が、保護者（扶養義務者）である配偶者や両親等からDVや虐待を受けている場合の保護者の取り扱いについて

（京都市）

##### (2) 照会事項について

- 1 精神医療審査会の定期報告等（認知症患者）の審査について

（富山県）

- 2 精神医療審査会における定期報告「入院届」「定期病状報告」について

・認知症症状がある場合の定期報告「入院届」「定期病状報告」への検査結果の記載方法について

（福井県）

- 3 「障害者自立支援法」施行による、小規模作業所の19年度以降の取り扱いについて

（愛知県）

- 4 都道府県が実施する「地域生活支援事業」実施に向けた取組状況について

(1) 退院促進事業における精神保健福祉センターの役割について

(2) 都道府県自立支援協議会の設置について

(3) 都道府県相談支援体制整備事業におけるアドバイザーの配置について

（愛知県）

- 5 自立支援医療（精神通院）認定事務及び精神障害者保健福祉手帳の判定・発行事務について

(1) 各府県・市における保健所と精神保健福祉センターの業務の分担（範囲）について

- (2) 平成17年度の精神障害者保健福祉手帳（判定・発行）件数、自立支援医療（精神通院）の認定件数について（愛知県）

<参 考>

- ・ひきこもりサポーター募集のご案内 . . . . .（和歌山県）  
～ひきこもりサポーター養成研修のご案内～
- ・こころの緊急支援チーム . . . . .（静岡県）

4 その他

**平成18年度 第2回中部・近畿ブロック精神保健福祉センター長会**

日時 平成19年3月16日（金）

14時～

場所 神戸健康ライフプラザ5階会議室

照会事項

- 1 平成19年度の各センターにおける自殺予防対策事業についてうかがいたい。（富山県）
- 2 各府県・市における自殺予防対策事業の内容及びその事業における精神保健福祉センターの役割と自殺予防に関する事業につきまして御教示ください。（石川県）
- 3 来年度の「うつ・自殺」「ひきこもり」対策において、新たに予定している取り組みがあれば教えてください。（愛知県）
- 4 各県の自殺対策連絡協議会における施策、関係機関連携のあり方について（兵庫県）
- 5 自殺対策における自死遺族ケアへの取り組み状況について（兵庫県）
- 6 精神医療審査会における退院等請求について、面接による意見聴取の日程についてどのように調整しているかお尋ねしたい。（愛知県）
- 7 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正に伴う「医療保護入院届」「医療保護・措置入院者の定期病状報告書」の新項目の審査について  
（医療保護入院届・・・病名ICD-10カテゴリー、特定医師の診察により入院した場合には、「特定医師の採った措置の妥当」について）（愛知県）

- 8 「医療保護入院者の定期病状報告書」における、「病識獲得への取り組み」について（名古屋市）
- 9 実地指導時の改善命令及び任意入院患者に対する定期病状報告制度に関する条例制定について（神戸市）
- 10 精神保健福祉法（警察官の通報）第24条について保護状態ではなく逮捕状態での通報について、  
貴市での対応をお聞かせください。（京都市）
- 11 精神保健福祉法による入院措置の取扱実務についてそれぞれの現状を別添調査票によりお教え  
下さい。（三重県）
- 12 精神保健福祉法第34条の移送についてその運用の実態についてご教示ください。（神戸市）
- 13 法改正に伴う医療審査会の委員構成の見直しについて（福井県）
- 14 精神障害者保健福祉手帳による公共交通機関運賃減免及び働きかけ状況をご教示ください。（奈良県）
- 15 精神障害者保健福祉手帳の更新手続きについて（兵庫県）
- 16 障害者自立支援法の支給認定、支給要否決定に関する意見、その他技術的事項についてのセン  
ターとしての協力状況についてうかがいたい。（富山県）
- 17 精神障害者退院促進支援事業での精神保健福祉センターの役割について（静岡県）
- 18 1 精神障害者小規模作業所補助事業の来年度以降の各県・市の方向性について  
2 精神障害者小規模作業所の障害者自立支援法への移行状況について（愛知県）
- 19 事例検討会の開催と事例提供の方法について（富山県）

## 平成18年度 中部ブロック精神保健福祉センター連絡協議会

日時 平成18年 7月13日～14日

場所 名古屋市精神保健福祉センター会議室

### 第1日目

1 開会の挨拶 名古屋市精神保健福祉センター所長 竹内 浩

2 参加者自己紹介

3 事務連絡、資料等確認

4 議 事 司会 名古屋市精神保健福祉センター 馬場 一彰

#### (1) 協議題

- ① ひきこもり支援団体の把握状況・方法及び市町村・精神保健福祉センターとの連携について (愛知県、名古屋市)
- ② ホームページの作成について (愛知県)
- ③ 自立支援医療費の支給認定における、「重度かつ継続」の判定について (静岡県)

#### (2) 情報交換題

- ① 自殺予防対策の取組みについて (三重県、山梨県、愛知県)
- ② 産業保健におけるメンタルヘルス対策支援について (三重県)
- ③ 精神保健福祉ボランティアについて (岐阜県)
- ④ 医療審査会の実地審査において、代理人(弁護士)の代弁を何処まで認めるのか (静岡県)
- ⑤ 精神医療審査会における、入院届、定期病状報告等の審査方法について (静岡県)
- ⑥ 精神保健協会の運営と精神保健福祉センターの関わりについて (静岡県)
- ⑦ 精神障害者退院促進事業の実施状況と精神保健福祉センターの役割について (山梨県)
- ⑧ 医療観察法(地域処遇関連)について (山梨県)
- ⑨ うつ病家族予防教室について (愛知県)
- ⑩ 災害・事件・事故が起きた場合の心のケアマニュアル等の作成状況について (石川県)
- ⑪ 自立支援医療の所得階層区分の判定について (石川県)
- ⑫ 高次脳機能障害者の相談体制について (石川県)
- ⑬ 薬物相談について (名古屋市)

5 閉会の挨拶 名古屋市精神保健福祉センター所長

## 平成18年度 北陸ブロック精神保健福祉センター連絡会

日時 平成19年 3月 9日

14:00～17:00

場所 福井県精神保健福祉センター  
研修室

### 協議事項

- 1 平成19年度の自殺予防対策事業について (富山県)  
センターにおける自殺予防事業の取り組みについて (石川県)
- 2 他機関との連携について (富山県)
- 3 集団活動プログラムのレクレーション参加における保険加入等の取扱状況について (石川県)
- 4 退院促進関連の状況について (福井県)
- 5 精神障害者ホームヘルパー現任者研修会（フォローアップ研修）実施状況・今後の予定について (福井県)

## 【中国・四国ブロック】

### 平成18年度 中国・四国精神保健福祉センター所長及び同主管課担当者合同会議

日時：平成18年8月31日（木）～9月1日（金）

場所：徳島市「徳島保健所」

#### 1 講演

演題 「今後の精神保健福祉施策の動向について」

講師 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部  
精神・障害保健課長補佐 鷲見 学 氏

#### 2 合同議題

議題1 ～自殺・うつ病予防対策～

- ・うつ病・自殺予防について (広島県)
- ・自殺予防対策について (広島市)

議題2 ～障害者自立支援法と地域支援のあり方～

- ・障害者自立支援法の推進体制と精神保健福祉センターの役割について (岡山県)
- ・障害者自立支援法施行後の地域支援のあり方について (高知県)

議題3 ～移送の実施体制と実績について～

- ・法第34条医療保護入院等の移送に係る実施体制と実績について (香川県)

#### 3 精神保健福祉センター所長部会

議題1 精神保健福祉センターの市町村、相談支援事業者等への技術支援について (鳥取県)

議題2 精神保健福祉手帳交付に係る高次脳機能障害、広汎性発達障害の対応について (岡山県)

議題3 センター及び主管課で、どのように精神保健福祉関連データを収集・管理しているか。  
どのようなデータが必要で、どうすれば効率的に収集・管理できるか検討したい。 (広島県)

議題4 手帳申請受理から交付までの流れについて（日数や事務処理手順について） (高知県)

#### 【回答書・資料交換のみ】

(1) ピア・カウンセリング等精神障害者本人向け研修会の開催状況について (鳥取県)

(2) 精神医療審査会への当事者の参加について (島根県)

(3) 個人情報に係る文書の取り扱いについて (島根県)

(4) 措置入院、医療保護入院者の退院請求に係る精神医療審査会の本人への結果通知書について (島根県)

(5) 精神通院医療費公費負担受給証の発行事務について (島根県)

(6) 障害者自立支援法における精神障害者障害程度区分認定について (岡山県)

- (7) 入院患者に対する看護職等の不当処遇に関する内部告発への対応 (高知県)
- (8) 自立支援医療（精神通院）の変更申請等の処理について (高知県)
- (9) 自立支援医療費の支給認定の申請について (徳島県)

#### 4 主管課担当者部会

- 議題1 精神医療審査会委員の選任基準について (鳥取県)
- 議題2 障害者認定調査員研修会、障害者認定審査会委員研修会、主治医意見書研修会の開催方法について (香川県)
- 議題3 重度精神障害者の県単独医療費給付制度について (愛媛県)
- 議題4 精神障害者小規模作業所運営費補助事業について (愛媛県)

#### 【回答書・資料交換】

- (1) 精神障害者の住居の確保について (岡山県)
- (2) 障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業としての精神障害者退院促進事業の実施について (広島県)
- (3) 措置入院の手続きに関する一連の流れについて (香川県)
- (4) 心神喪失者等医療観察法の指定入院医療機関の整備について (高知県)
- (5) 自立支援医療費（精神通院医療）及び精神障害者保健福祉手帳の申請受理審査体制について (高知県)

## 【九州ブロック】

### 平成18年度九州ブロック精神保健福祉センター所長会議及び研究協議会

日 時：平成19年2月1日（木）・2日（金）

場 所：はがくれ荘

#### 1 参 加

福岡県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 福岡市 北九州市 佐賀県

#### 2 プログラム

- (1) 第1日目 研究協議会 九州ブロックセンター所長会 懇談会
- (2) 肥前精神医療センター（医療観察法病棟）視察

#### 3 研究評議会議題

- (1) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療について

1-1	大分県	・県外転入者からの自立支援医療申請の取り扱いについて
1-2	宮崎県	・自立支援医療機関の指定確認について
1-3	鹿児島県	・障害者手帳の等級変更不承認の取り扱いについて

- (2) 精神医療審査会について

2-1	鹿児島県	・県が実施する実地指導との連携について
2-2	沖縄県	・運営方法及び委員構成の見直しについて

- (3) うつ・自殺対策について

3-1	福岡県 長崎県 熊本県 沖縄県 福岡市	・自殺対策の取り組みについて
3-2	北九州市	・自殺のメール相談の実施について
3-3	北九州市	・自殺未遂者への介入について
3-4	北九州市	・うつ病の家族教室実施について
3-5	沖縄県	・うつ病対策への取り組みについて

- (4) その他、センターの運営について

4-1	長崎県	・地域支援に関する事業の取り組みについて
4-2	大分県	・個人情報の取り扱いについて
4-3	大分県	・センターの評価方法について
4-4	大分県	・発達障害者等へのリハビリ及び就労支援の取り組みについて
4-5	宮崎県	・災害時のこころのケアマニュアルについて
4-6	沖縄県	・ひきこもり者への事業の取り組みについて
4-7	佐賀県	・不登校に関する対策について

## 【 大 都 市 部 会 】

平成18年度は、障害者自立支援法の本格施行、改正精神保健福祉法の施行、自殺対策基本法の施行など、精神保健福祉センターが直接関与すべき課題が目白押しの忙しい年であった。また障害者自立支援法に基づく障害福祉計画の策定など、都道府県と政令市との政策調整を要する問題も多く、各都市から例年にも増して複雑、多様な事項が提出され、活発な情報および意見の交換が行われた。

### 平成18年度 第1回

**日 時** 平成18年 8月2日（水）10時～12時

**会 場** 東京都立精神保健福祉センター

**出席者** 築島（札幌市）、岡崎（仙台市）、黒田（さいたま市）、渡邊（千葉）、佐々木（東京都）、伊藤、岡部（以上川崎市）、白川（横浜市）、佐野（静岡市）、竹内（名古屋市）、山下（京都市）、古塚（大阪市）、龍田（堺市所長代理）、柿本（神戸市）、衣笠（広島市）、三井（北九州市）、西浦（福岡市）

**オブザーバー** 浜松市、新潟市（平成19年度センター開設予定）

**当 番 市** 静岡市

#### （照会事項）

- 1 障害福祉計画策定における退院促進支援事業の都道府県との関係（仙台市）
- 2 指定自立支援医療機関の指定事務の事務処理方法（福岡市）
- 3 任意入院患者に対する定期病状報告制度（静岡市、北九州市）
- 4 精神障害者保健福祉手帳の様式（広島市）
- 5 精神障害者保健福祉手帳に係る等級の異議申し立て（川崎市）
- 6 センター発行の情報紙（静岡市）
- 7 民間団体（特にひきこもり支援団体）との連携（名古屋市）
- 8 小児精神保健相談・医療の現状（さいたま市）
- 9 精神医療審査会の合議体数に関わる各種数値（横浜市）
- 10 自殺予防におけるうつ対策の取り組み（京都市）
- 11 指定自立支援医療機関の指定事務（京都市）

## 平成18年度 第2回

- 日 時** 平成19年 2月22日（木）13時30分～16時30分
- 会 場** 東京都立精神保健福祉センター
- 出席者** 吉森（札幌市所長代理）、岡崎（仙台市）、黒田（さいたま市）、渡邊（千葉市）、佐々木（東京都）、伊藤、坂口（以上川崎市）、白川（横浜市）、寺田（静岡市所長代理）、竹内（名古屋市）、山下（京都市）、古塚（大阪市）、松村（堺市）、森井（神戸市所長代理）、来海谷（広島市所長代理）、西浦（福岡市）
- 当番市** 名古屋市
- オブザーバー** 浜松市、新潟市（平成19年度センター開設予定）

### （照会事項）

- 1 自殺予防対策における取り組み（札幌市、静岡市、京都市）
- 2 医療保護入院届等に対する報告料の支払い（札幌市）
- 3 精神科救急情報センターにおける頻回相談者（リピーター）の対策（札幌市）
- 4 社会復帰学級（保健所デイケア）（札幌市）
- 5 自立支援医療（精神通院医療）指定医療機関（川崎市）
- 6 精神障害者保健福祉手帳の福祉施策（京都市）
- 7 精神保健福祉分野の精神保健福祉相談員配置状況とその業務内容（京都市）
- 8 精神保健嘱託医による精神保健福祉相談日の状況（京都市）
- 9 実地指導時の改善命令および任意入院患者に対する定期病状報告制度に関する条例制定（神戸市）
- 10 退院促進支援（神戸市）
- 11 精神保健福祉相談員の確保、育成等（広島市）
- 12 医療保護入院者の定期病状報告書における「病識獲得への取り組み」欄の記載（名古屋市）